

商 業 動 態 統 計 調 査

商業動態調査票乙 記入要領

（卸売店、小売店用）

- ・ 調査票の記載内容については秘密が保護されます。
- ・ 過去の調査票は使用せず、同封の最新の票をお使いください。

２０２６年１月改訂版

経済産業省大臣官房調査統計グループ



# 乙調査票 記入要領

## I 調査の概要

### 1. 調査の目的

この調査は、商業を営む事業所及び企業の事業活動の動向を明らかにするための商業動態統計を作成することを目的としています。

### 2. 調査の根拠法規

この調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査として、これに基づく商業動態統計調査規則により実施するものです。この調査の対象となったすべての事業所は報告の義務があります。

### 3. 調査の期日

この調査は、毎月末日現在で行います。

### 4. 調査対象

この調査の対象は、全国の卸売事業所(日本標準産業分類に掲げる中分類50ー各種商品卸売業から中分類55ーその他の卸売業(細分類5598ー代理商、仲立業を除く。))に属する事業所)、または小売事業所(中分類56各種商品小売業から中分類61無店舗小売業に属する事業所)であって経済産業大臣が指定する事業所について行うものです。

注: 日本標準産業分類(平成25年[2013年]10月改定)の定義は、

「[https://www.soumu.go.jp/toukei\\_toukatsu/index/seido/sangyo/](https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/)」を参照してください。

企業全体では製造業の格付けであっても、調査の対象となった事業所が製造品などの販売を行い、販売額が発生している場合は調査の対象となります。

対象となる事業所は、調査の精度を高めるために、業種や規模のグループ別選ばれており、グループ内で事業所数が少ない場合には、毎年重複して選ばれることもあります。

## 【卸売業とは】

卸売業とは、主として次の業務を行う事業所をいいます。

- ① 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等）に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所
- ③ 主として業務用に使用される商品（事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く）など）を販売する事業所
- ④ 製造業の会社が別の場所で経営している自己製品の卸売事業所（主として管理事務のみを行っている事業所を除く）

例えば、家電メーカーの支店、営業所が自己製品を問屋などに販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所となる。

- ⑤ 商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所

なお、修理料収入額の方が多くても同種商品を販売している場合は、修理業とせず卸売事業所とする。

## 【小売業とは】

小売業とは、主として次の業務を行う事業所をいいます。

- ① 主として個人用（個人経営の農林漁家への販売を含む）又は家庭用消費のために商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等）に少量又は少額に販売する事業所
- ③ 商品を小売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所  
なお、修理料収入額の方が多くても同種商品を販売している場合は、修理業とせず小売事業所とする。
- ④ 製造した商品をその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所
- ⑤ ガソリンスタンド
- ⑥ 店舗を持たず、カタログや新聞・雑誌・テレビジョン・ラジオ・インターネット等で広告を行い、通信手段によって個人からの注文を受け商品を販売する事業所、家庭等を訪問し個人への物品販売又は販売契約をする事業所

## 5. 報告者

報告者とは、事業所の管理責任者（以下「報告者」という。）をいいます。報告者は、調査票に掲げる事項について報告しなければなりません。

なお、報告者が報告を行わなかったり、虚偽の報告をしたりすると、統計法によって罰せられることがあります。

7 ページの記入例を参考に、調査票の「報告者の氏名」欄に事業所の管理責任者の氏名、「この調査票の内容を照会されたときに答えることのできる人の所属名及び氏名」欄に答えることのできる方の氏名をご記入ください。

## 6. 調査票の提出期限、提出先、提出部数及び提出方法

調査票に掲げる事項について記入し、これに記名し、調査該当月の翌月 15 日までに到着するよう、同封の返信用封筒で経済産業大臣（※）に 1 部提出してください。

※提出先住所

〒100-8902 東京都千代田区霞が関一丁目 3 番 1 号

経済産業省大臣官房調査統計グループ サービス動態統計室 商業動態統計班

なお、同封の返信用封筒を使用する場合は、郵便事務処理上、経済産業省到着までに約 4 日間を要しますので、返送日に配慮してください。

調査票は、紙の提出の他、オンラインによる提出の方法があります。オンラインによる提出を希望される方は、「Ⅲ オンラインによる提出」をご覧ください。

## 7. 商業動態統計調査報告控

後日、ご報告いただいた内容について照会させていただく場合がありますので、11 ページの「商業動態統計調査報告控」に報告者の控えとして各月の調査事項を記入の上、保存してください。なお、調査票を控えとして使用しないでください。

## 8. 調査票の秘密の保護


調査票の取扱いについては、統計法第 41 条で個人又は法人その他の団体の秘密は保護されており、第 40 条では統計上の目的以外の使用は禁じられています。したがって、徴税、その他報告者の利害に関することには使用されることはありません。また、第 57 条では、この調査に従事する者がその業務に関して知り得た秘密を他に漏らした場合は処罰を受けることとなっていますので、個々の調査票は秘密扱いとされ、外部に漏れることはありません。

## Ⅱ 調査事項と記入上の注意

### 1. 一般事項

- (1) 調査票名下の「 年 月分」の欄には、**調査該当月の年月**を必ず記入してください。これは、調査票を提出する年月ではありませんので、注意してください（調査票の見本は12～13ページ参照）。また、調査票下段「調査票番号」となりの「年月分」の欄にも、調査該当月の年（西暦下2桁）、月を記入してください。

＜調査票上段＞



政府統計

秘 基幹統計

商業動態統計調査  
商業動態調査票  
(一般事業所用)

年 月 分

乙

提出先	経済産業大臣
提出日	翌月15日
部 数	1部

**調査該当月の年月（同じ年月）  
を記入してください。**

＜調査票下段＞

統計調査番号			調査票番号				年月分		事業所・企業番号															
							年	月																
A	0	3	0	0	0	2	2	0																
							法人番号																	

- (2) 「事業所・企業番号」は、1事業所に1つの番号となっております。問合せの際はこれらの番号をお知らせください。
- (3) 調査の時期に休業中であっても、事業所名、事業所所在地、月末従業者数を記入して提出してください。
- (4) 金額は、「¥」記号は付けずに万円未満を四捨五入して記入してください。  
また、単位未満の場合又は休業等で商品販売額がない場合は、“0”と記入してください。
- (5) 休業、その他特別の理由で商品販売額に著しい変動があった場合は、備考欄にその理由を記入してください。
- (6) 調査票には、黒か青のインク又はボールペンではっきり記入してください。
- (7) 調査票にプリントしてある記入内容に誤りがある場合は、赤字にて修正をお願いします。
- (8) この調査の対象となったすべての事業所は、統計法（平成十九年法律第五十三号）第十三条（報告義務）及び第十五条（立入検査等）の規定（これらの規定に係る罰則を含む。）の適用があります。

## 2. 記入事項

### (1) 事業所名及び事業所所在地

企業・事業所名及び所在地（電話番号含む）について、プリントしてある記入内容に誤りがある場合は、赤字にて修正をお願いします。空欄の場合は記入してください。

### (2) 法人番号

- ・ 法人番号は1法人に対して1番号（13桁）が国税庁長官から指定される番号です。法人の支店や事業所等には法人番号はありませんが、本社等で指定されている法人番号を記載してください。
- ・ 個人事業所や個人商店などは法人番号が指定されていない場合がありますので、その場合は空欄のままで結構です。
- ・ 個人のマイナンバー（12桁）を誤って記入しないようご注意ください。

### (3) 商品販売額

調査月の販売額を、次によって記入してください。

- ① 販売額は、月初めから月末までの1か月間のものを記入してください。

なお、やむを得ない場合は、一定の日を定めてその日から1か月前の期間を調査期間とすることは差し支えありません。ただし、その後は調査期間の変更をしないでください。

- ② 調査開始月である1月分の調査においては、1月分の販売額を開始月用調査票の「1-1. 1月の商品販売額」に、調査開始月の前月である12月分の販売額についても「1-2. 12月の月間商品販売額」に販売額を記入してください。

2025年の調査から継続して乙調査対象になりました事業所の場合、開始月である1月分は開始月用調査票の「1-1. 1月の商品販売額」「2. 月末従業者数」をご記入ください。

2月分以降の調査においては、毎月用調査票をお使いください。

- ③ 現金販売は、その代金の全額を計上してください。
- ④ 他に商品の販売を委託したときは、受託者からの販売済の通知があったとき又は受託者からその代金を受け取ったときに、その金額を販売額に計上してください。
- ⑤ 掛売、割賦、予約販売は、商品を引き渡したときに、その代金の金額を販売額に計上してください。
- ⑥ 商品の受託販売を行っている事業所は、その取扱額を販売額として計上してください。

- ⑦ 試用販売は、購入の申し出があり、売買契約が成立したとき又は代金を入金したときに、販売額に計上してください。
- ⑧ 船荷証券、貨物引換証、倉荷証券による販売は、証券を裏書譲渡したときに、販売額に計上してください。
- ⑨ 調剤薬局の場合は、患者から受け取る自己負担額のみでなく、調剤報酬として保険者に請求する総額を記入してください。
- ⑩ 自家消費（事務用など）した商品の代金は、販売額に含めてください。
- ⑪ 商品券の売上は、販売額に計上しないで、その商品券により商品を引き渡したときに、販売額に計上してください。
- ⑫ **消費税などの間接税は、販売額に含めてください。**
- ⑬ 加工賃、修理料、仲介手数料などの収入は、販売額に含めないでください。ただし、商品の販売額と分けることが困難な場合は、販売額に含めても差し支えありません（その際は、備考欄にその旨を記入してください）。
- ⑭ カatalogやインターネットなどの通信販売による商品販売額も含めてください。
- ⑮ 企業内事業所間の商品振替については、振替仕切額で販売額に計上してください。
- ⑯ 貴金属ディーリング取引額及び実需の伴わない先物取引額は、販売額に含めないでください。
- ⑰ マイナス「-」は記入しないでください。返品額等が発生した場合、相殺額ではなく純粋な販売額のみを記入してください。計上が難しい場合は「0」（ゼロ）と記入し、備考欄に「0」（ゼロ）とした要因を記入してください（例：返品発生のため）。

#### (4) 月末従業者数


調査月の末日現在で主としてこの事業所の業務に従事する人数（個人事業主、無給の家族従業者、有給役員及び常用雇用者をいいます。）を整数で記入してください。

「常用雇用者」とは、期間を定めず又は1か月以上の期間を定めて雇用している者（パートタイム労働者やアルバイト労働者を含む）をいいます。なお、他の事業所から派遣されてきている者は除き、他の事業所に派遣している者は含めます。

#### (5) 備考欄

調査月において、特別な事情により販売額に影響があった場合は、備考欄にその理由を簡単に記入するようにしてください。また、その他特記すべき事項が生じたときも、備考欄にその旨を記入してください。





政府統計

秘 基幹統計

この調査票は、貴事業所の調査が開始された月のみ使用するものです。

商業動態統計調査  
商業動態調査票  
(一般事業所用)

提出先 経済産業大臣  
提出日 翌 1 5 日  
部 数 1部

20XX 年 1 月 分

(〒 100-000X )(電話 03-3501-000X )  
東京都千代田区〇△ 1-7-1

(〒 806-000X )(電話 092-643-000X )  
福岡県北九州市八幡西区〇△町 5-1

名 企業名 株式会社経産食品

称 事業所名 北九州営業所 北九州支店

所在地 事業所所在地

1-1. 1月の商品販売額  
1月の商品販売額の合計を記入してください。  
[¥]記号は付けないでください。(単位:万円。消費税額を含む。)

1-2. 12月の商品販売額  
この欄は12月の商品販売額の合計を記入してください。  
[¥]記号は付けないでください。(単位:万円。消費税額を含む。)

2. 月末従業員数

番号	月間商品販売額							
	A							
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
0101					4	6	7	3
0121					2	3	4	
0201								20

(備考)

セールスの開催により販売額増加

この調査票の内容を照会されたとき答えることのできる人の所属名及び氏名 (電話 092 - 643 - 000X )

経理 経済 花子

報告者の氏名 2023 年 2 月 8 日

経済 太郎

問合せ先の所属課名、担当者名を記入してください。

事業所の管理責任者名を記入してください。

統計調査番号 調査票番号

A 0 3 0 0 0 2

年月分 事業所・企業番号

年 月

2 0 X X 0 1 4 0 1 2 3 4 5 6 7 8

法人番号 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3

経済産業省(サービス動態統計室)

対象となった事業所の商品販売額をご記入ください。  
単位は、万円単位です。

万円未満を四捨五入して記入してください。  
[¥] 記号は付けないでください。

単位未満の場合又は休業等で商品販売額がない場合は "0" と記入してください。

1 月分調査票のみ、1 2 月分の商品販売額の記入をお願いします。

印字された情報に誤りがある場合は赤字にて修正してください。

人数は整数で記入してください。

(具事例)

(誤) (正)

2.5 → 3

3~4 → 3

10 / 120 → 10

6 (社員3、パート3) → 6

未記入 → 人数を記入

この調査票は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づく基幹統計調査で、この調査の対象となったすべての事業所は報告の対象となります。

事業所は、個々の調査票を提出するときは、

販売額等に大きな変動があった場合は、その理由を記入してください。

また、業種の変更(主要商品の変更等)があった場合も記入をお願いします。

記入されません。

### Ⅲ オンラインによる提出

オンラインによりご報告いただく場合は、以下の手順にてデータの入力等を行ってください(パソコン環境によってはお使いいただけない場合がありますので、9 ページのパソコン環境をご確認ください)。

なお、調査対象者IDやパスワードがわからなくなったなどご不明な点がございましたら、10 ページに記載の「経済産業省 大臣官房調査統計グループ 統計情報システム室 オンライン調査担当」までお問合せください。

オンラインでご提出いただいた場合は、紙の調査票の提出は不要です。

- ① 政府統計オンライン調査総合窓口 (<https://www.e-survey.go.jp>) を開いて

政府統計コード、 調査対象者ID、 パスワードを入力し、政府統計オンライン調査システムにログインします。

- ② 調査票の一覧画面から報告する調査票（商業動態調査票 乙（一般事業所用））をクリックします。

#### 調査票の一覧

[パスワード・連絡先情報の変更](#)

#### 注意事項

#### 経済産業省月次統計調査（生動・石油消費・商動・サービス動態・予測）

回答する電子調査票をクリックしてください。

☐ 選択可能な電子調査票をすべて選択/解除

選択	実施時期	電子調査票 ?	ファイル形式	提出期限	状況	回答日時	参考資料等
	令和X年商業動態統計調査票 乙	<input checked="" type="checkbox"/> 令和X年商業動態統計調査票 乙（一般事業所用）	HTML形式	20XX-01-14	未回答		

③企業・事業所情報・調査対象情報を確認した後、「回答を開始する」をクリックして回答を入力してください。

あらかじめ入力内容が表示されている項目については、その内容を確認し、変更がある場合は修正してください。

企業・事業所情報・調査対象情報に変更がある場合は、修正してください。

回答を入力してください。

回答を開始する

回答を送信する

(画像はPCで閲覧した例です。スマートフォン等で閲覧する場合倍率が変わる可能性があります)

オンラインシステムの基本的な流れについてはこちらをご覧ください。

URL : [https://www.e-survey.go.jp/onlinec/Static/online/guide/help\\_ja.html](https://www.e-survey.go.jp/onlinec/Static/online/guide/help_ja.html)

#### ◆政府統計オンライン調査システム利用の推奨環境（2025年10月現在）

OS	ブラウザ
Windows 11 (※1)	Firefox 143 Google Chrome 141 Microsoft Edge 141

(※1) 「デスクトップモード」の場合に限ります。

「政府統計オンライン調査システム」推奨環境の最新情報は、以下のページからもご確認ください。  
[https://www.e-survey.go.jp/recommended\\_env](https://www.e-survey.go.jp/recommended_env)

#### ◆オンラインによる提出の際のお願い

- (1) 販売額が単位未満もしくは発生しない場合は、該当回答欄には0（ゼロ）を入力してください。
- (2) 回答者情報に変更が発生した際は必ず入力してください。変更がない場合は入力不要です。

## IV その他

※調査についてのお問い合わせの際は、御社の事業所・企業番号（１０桁）をお知らせください。

### 【商業動態統計調査についての問合せ先】

＜商業動態統計調査事務局＞

電話：０１２０－４２９－８５６ 無料ダイヤル

E-mail：bzl-otsu-chousa@meti.go.jp

受付時間：平日 ９：００～１８：００

### 【政府統計オンライン調査システムについての問合せ先】

〒１００－８９０２ 東京都千代田区霞が関１－３－１

経済産業省 大臣官房調査統計グループ 統計情報システム室

オンライン調査担当

電話：０３－３５０１－１０９０（直通）

E-mail：bzl-stats-info@meti.go.jp

受付時間：平日 ９：００～１８：００

### 【経済産業省ＨＰ オンラインによる統計報告】

<https://www.meti.go.jp/statistics/toppage/onchotop.html>

上記 HP にはオンライン報告による操作マニュアルやよくある質問及び回答が記載されています。操作時の参考にご覧ください。

### 【調査実施者】

〒１００－８９０２ 東京都千代田区霞が関１－３－１

経済産業省 大臣官房調査統計グループ サービス動態統計室

商業動態統計班

電話：０３－３５０１－１５１１（内線）２８９８，２８９９

# 商業動態統計調査(乙)報告控

調 査 事 項	1月分							2月分							3月分							4月分							5月分							6月分						
	千億	十億	千万	百万	十万	万円		千億	十億	千万	百万	十万	万円		千億	十億	千万	百万	十万	万円		千億	十億	千万	百万	十万	万円		千億	十億	千万	百万	十万	万円								
0101 当月の商品販売額																																										
0121 前月の商品販売額																																										
0201 月末従業者数							人						人							人												人										
備 考																																										

調 査 事 項	7月分					8月分					9月分					10月分					11月分					12月分				
	千億	百億	十億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	千万	百万	十万	万円		
0101 当月の商品販売額																														
0121 前月の商品販売額																														
0201 月末従業者数	人					人					人					人					人					人				
備 考																														

報告控は提出する必要はありません。

「開始月用」の調査票は、1月・12月の販売額を記入してください。

2025年の調査から継続して調査対象になりました事業所は、1月分の販売額のみ記入してください。



基幹統計

この調査票は、貴事業所の調査が開始された月のみ使用するものです。

商業動態統計調査  
商業動態調査票  
(一般事業所用)

2

提出先	経済産業大臣
提出日	翌月15日
部数	1部

年 1 月 分

名	企業名	所在地	本社又は本店所在地	(〒 - - )(電話 - - )
称	事業所名	所在地	事業所所在地	(〒 - - )(電話 - - )

	番号	月間商品販売額							
		A							
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
1-1. 1月の商品販売額	0101								
1-2. 12月の商品販売額	0121								
2. 月末従業者数	0201								人

(備考)

この調査票の内容を照会されたとき答えることのできる人の所属名及び氏名 (電話 - - )

報告者の氏名 年 月 日

統計調査番号	調査票番号	年月分		事業所・企業番号							
		年	月								
A 0 3	0 0 0 2	2 0	0 1								

法人番号

経済産業省(サービス動態統計室)

●この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づく基幹統計調査で、この調査の対象となつたすべての事業所は報告の義務があります。  
●この調査票は、商業動態統計を作成するために使用するもので、個々の調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。  
●この調査は、事業所ごとの調査ですから、支店などをもっているときは、その支店などの分は含めないでください。

●記入に当たっては、裏面の記入注意のほか、記入要領を参照してください。

開始月用





政府統計



この印刷物は、印刷用の紙へ  
リサイクルできます。